

第45期(2020年3月期) 決算公告

2020年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長CEO
里見 治紀

貸借対照表

〔 2020年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,170	流動負債	29,925
現金及び預金	72,195	電子記録債権	6,159
受取手形	2,684	買掛金	1,425
電子記録債権	1,929	未払金	4,017
売掛金	8,295	未払費用	4,085
商品及び製品	321	未払法人税等	1,291
原材料及び貯蔵品	15,428	未払消費税等	1,024
前渡金	3,084	預り金	70
前払費用	208	関係会社預り金	10,018
短期貸付金	12	役員賞与引当金	87
未収入金	45	賞与引当金	1,482
関係会社預け金	10,768	その他	262
その他の他	223		
貸倒引当金	△ 28		
固定資産	87,975	固定負債	6,411
有形固定資産	25,027	長期未払金	723
建物及び附属設備	10,554	退職給付引当金	1,389
構築物	283	長期預り保証金	3,977
機械及び装置	874	その他	321
車両運搬具	7		
工具器具備品	1,704		
土地	11,077		
建設仮勘定	526		
無形固定資産	591	負債合計	36,337
ソフトウェア	410	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	142	株主資本	166,854
特許権	10	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,207
その他	17	資本準備金	19,211
投資その他の資産	62,356	その他資本剰余金	1,996
投資有価証券	1,524	利益剰余金	127,425
関係会社株式	20,920	利益準備金	310
出資金	40	その他利益剰余金	127,114
長期貸付金	3,409	特別償却準備金	17
長期営業債権	53	繰越利益剰余金	127,096
長期前払費用	39		
敷金及び保証金	221	評価・換算差額等	△ 44
繰延税金資産	2,739	その他有価証券評価差額金	△ 44
金銭の信託	3,600		
関係会社長期預け金	30,000		
その他	380		
貸倒引当金	△ 573		
資産合計	203,146	純資産合計	166,809
		負債及び純資産合計	203,146

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	97,361
II	売 上 原 価	46,484
	売 上 総 利 益	50,877
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,455
	営 業 利 益	14,421
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	223
	受 取 配 当 金	901
	受 取 賃 借 料	285
	そ の 他	53
		1,464
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	12
	固 定 資 産 除 却 損	33
	投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 等	269
	そ の 他	154
		468
	経 常 利 益	15,416
VI	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	2,914
		2,914
VII	特 別 損 失	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	0
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2
		3
	税 引 前 当 期 純 利 益	18,327
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,786
	法 人 税 等 調 整 額	108
		4,894
	当 期 純 利 益	13,433

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社においては、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更が発生しております。

そのため、当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも6月末まで続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌会計年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

II 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」に区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,431 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)	
短期金銭債権	504 百万円
長期金銭債権	3,197 百万円
短期金銭債務	6,072 百万円

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	835 百万円
仕入高	19,849 百万円
販売費及び一般管理費	8,779 百万円
営業取引以外の取引高	1,214 百万円

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	241 百万円
賞与引当金否認額	453 百万円
貸倒引当金繰入超過額	184 百万円
棚卸資産評価損否認額	595 百万円
販売手数料否認額	35 百万円
退職給付引当金否認額	398 百万円
役員退職慰労未払金否認額	221 百万円
減価償却超過額	287 百万円
一括償却資産限度超過額	40 百万円
減損損失否認額	1,848 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	41 百万円
投資有価証券評価損否認額	11 百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189 百万円
その他有価証券評価差額金	19 百万円
その他	513 百万円
繰延税金資産小計	6,083 百万円
評価性引当額	△3,248 百万円
繰延税金資産合計	2,834 百万円

繰延税金負債

その他	94 百万円
繰延税金負債合計	94 百万円
繰延税金資産の純額	2,739 百万円

VI 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	4,149	未払費用	380
				CMS取引 利息の受取 (注2)	177	関係会社 預け金 関係会社 長期預け金	10,768 30,000
				連結納税	—	未収利息	52
				未払金	—	3,264	
				剰余金の配当 (注3)	5,502	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。
- (注2) CMSの金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払 (注1)	3 3	関係会社 預り金	3,806
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払 (注1) 配当金の受取 (注2)	6 6 338	関係会社 預り金 —	6,211 —
子会社	株式会社 銀座	所有 直接90% 間接10%	役員の兼任	配当金の受取 (注2)	521	—	—
子会社	株式会社サ ミーネット ワークス	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り 資金の返還 利息の支払 (注1)	2 4,012 2	関係会社 預り金	—
関連会社	株式会社 ジューグ	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助 仕入先	遊技機部品 の仕入 資金の貸付 (注3) 貸付金の回収 (注3) 利息の受取 (注3)	13,344 2,213 2,650 39	買掛金 長期貸付金	159 2,859

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 配当金の受取については、子会社の財政状態等を勘案して決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	有限会社エ フエスシー	被所有 間接5.8%	損害保険の 代理	保険料の支払 (注1)	17	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

VII 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,970円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	158円67銭